

2025年度
さくらねこ無料不妊手術事業
行政枠アンケート
集計結果



公益財団法人
どうぶつ基金
ANIMAL ACTION FUND

有効回答数
295 件



さくらねこ無料不妊手術事業とは

どうぶつ基金の「さくらねこ無料不妊手術事業」は野良猫や多頭飼育の猫に対して不妊手術を行い、猫への苦情や殺処分の減少に寄与する活動です。

2025年度は2,619名の個人（一般枠）、38団体、371の行政と協働し、53,643頭のさくらねこ無料不妊手術を実施しました。

一般枠での無料不妊手術実施数 **15,183頭**

団体枠での無料不妊手術実施数 **2,019頭**

行政枠での無料不妊手術実施数 **35,723頭**

多頭飼育救済枠（行政枠）での無料不妊手術実施数 **718頭（うち犬19頭）**

無料不妊手術実施頭数 総合計：53,643頭

（各実施数は2026年4月30日時点の集計による）

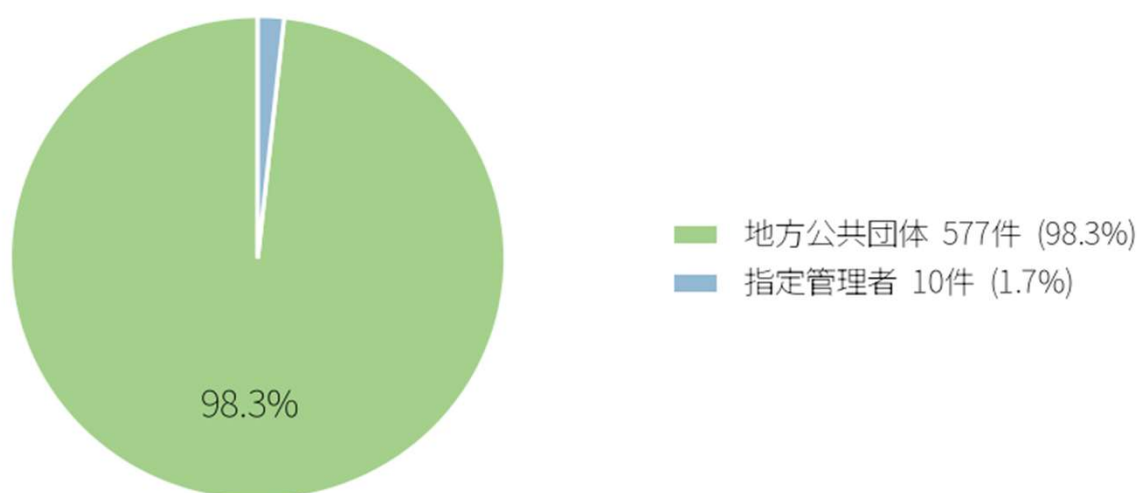


1. 行政枠ボランティアの属性

「さくらねこ無料不妊手術事業」に登録している協働ボランティアのうち、地方公共団体もしくは地方公共団体が運営している施設（公園等）の管理を委託されている指定管理者以下に該当する団体を指す。2025年3月31日時点で587団体が登録している。

■ 種別（地方公共団体・指定管理者）

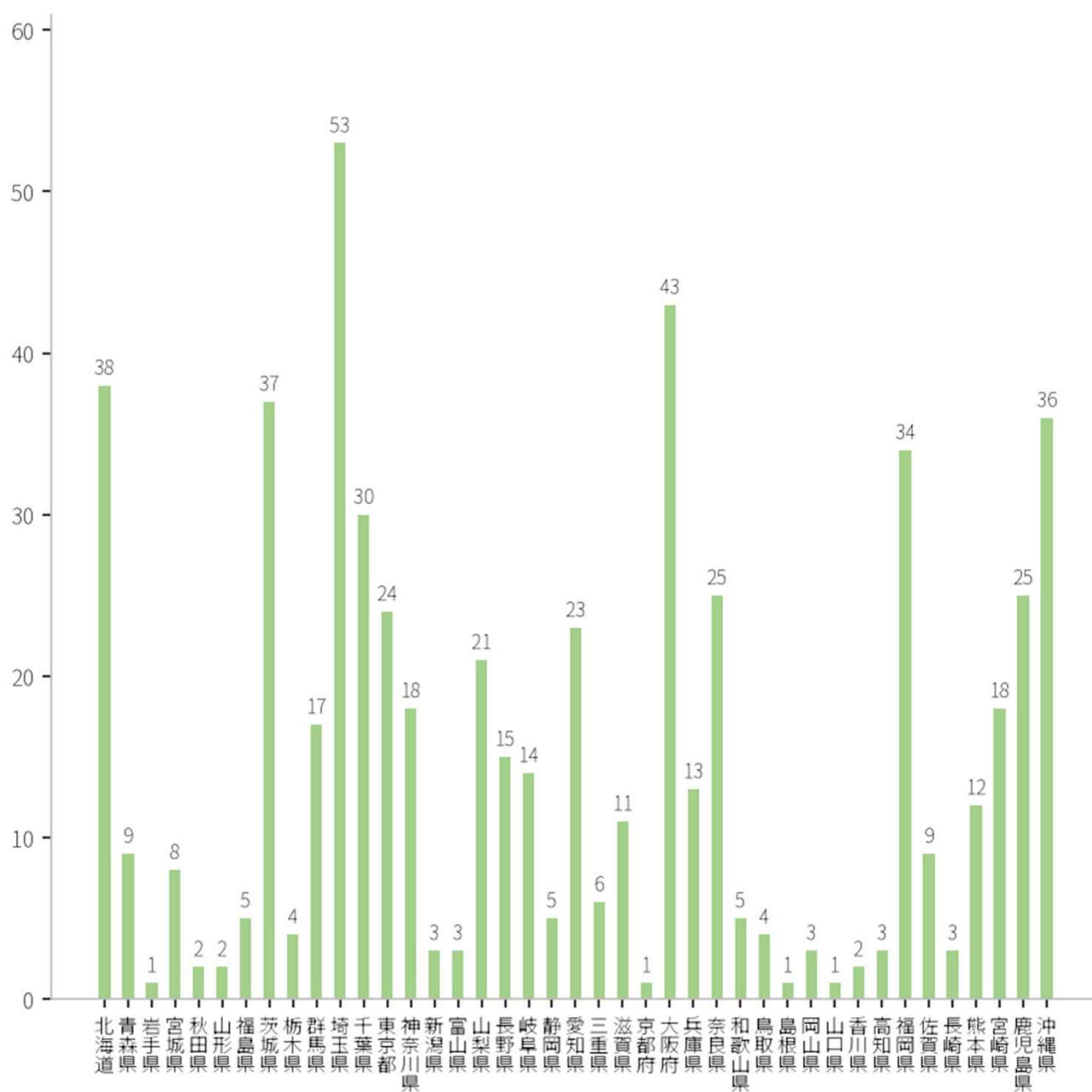
有効回答 587件



地方公共団体が98.3%を占め、自治体による主体的な関与が事業の根幹を支えているとも言える。指定管理者（1.7%）も参加しており、公的施設の管理者が猫問題に取り組む事例も広がっている。

■ 所在地（都道府県別）

有効回答 587件



全国41都道府県の行政が登録しており、さくらねこ無料不妊手術事業の広範な普及が確認できる。北海道・茨城県・大阪府など都市圏・地方を問わず幅広い自治体に参加している。



2. アンケート対象者

2026年3月31日時点で「さくらねこ無料不妊手術事業」の行政枠ボランティアとして登録している587団体を対象にアンケートを実施した。2025年度は587団体中372団体がさくらねこ無料不妊手術チケットを申請している。

- アンケート対象となる行政枠マイページ登録者数（2026年3月31日） 587団体
- 2025年度さくらねこ無料不妊手術チケット申請行政数 372団体
- アンケート有効回答数 295件（マイページ登録行政数587団体中）

3. アンケート結果

3-1. 飼い主のいない猫対策に関する予算の有無

■ 2025年度の予算有無

有効回答 295件

項目	件数	%
予算があった	132件	44.7%
予算がなかった	163件	55.3%
計	295件	100%

予算なしが2025年度55.3%、2026年度見込みも53.9%と、予算措置のある自治体は半数にとどまる。行政の財源措置が追いつかない中、どうぶつ基金の無料不妊手術事業が実質的な行政の猫対策予算を補完する重要な役割を果たしていることがあらためて浮き彫りとなった。

■ 2026年度の予算見込み

有効回答 295件

項目	件数	%
予算がある	136件	46.1%
予算がない	159件	53.9%
計	295件	100%

2026年度の予算措置率（46.1%）は2025年度（44.7%）をわずかに上回り、緩やかな改善傾向が見られる。しかし過半数の自治体では依然として予算なしの状況が続いており、どうぶつ基金との連携が今後も不可欠であることを示している。



3-2. 野良猫への餌やりを制限する条例・ルールの有無

■ 餌やり制限の条例・ルールの有無

有効回答 295件

項目	件数	%
はい	30件	10.2%
いいえ	265件	89.8%
計	295件	100%

■ 餌やり禁止・不妊手術指導の実施

項目	件数	%
はい	178件	60.3%
いいえ	117件	39.7%
計	295件	100%

餌やり制限の条例・ルールを設けている行政は10.2%にとどまるが、一方では、餌やり禁止・不妊手術指導を実施している行政が60.3%と高い割合を占める。そもそも自治体が餌やりを制限・禁止することには法的根拠がなく、ましてや、猫の飼い主ではないボランティアに不妊手術を求める正当な理由はない。

TNRを成功させるためには餌やりさんの協力が欠かせないことを踏まえ、禁止や排除ではなく「餌やりさんをいかに地域のTNR活動に巻き込むか」という視点が、自治体の取り組みを実効あるものにする鍵となる。TNR活動の実効性を高めるためには、「TNRに取り組む餌やりさんを行政が支援・表彰する」という肯定的なアプローチも有効と考えられる。



3-3. 無料不妊手術チケットの配分・使用状況について

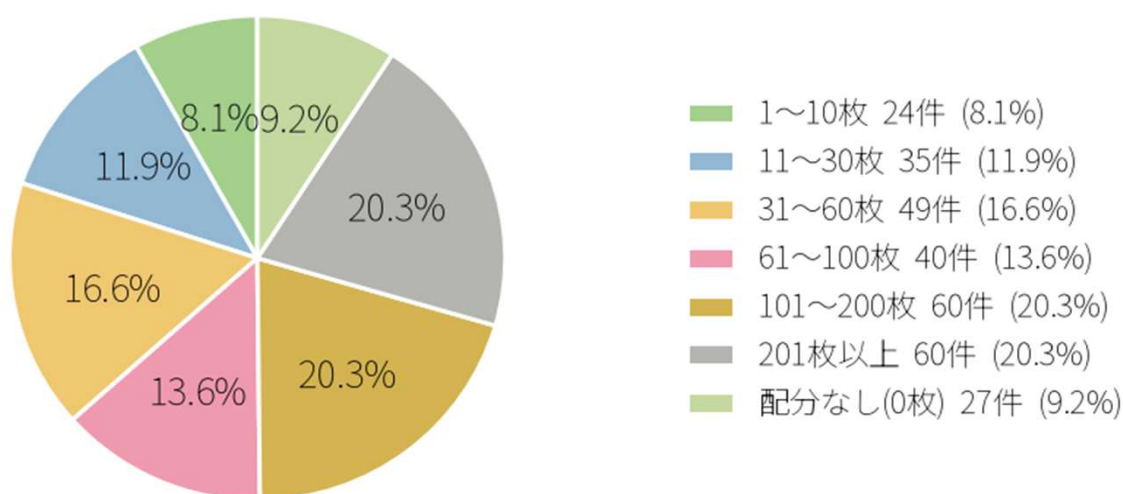
■ チケットの申請回数

有効回答 295件

項目	件数	%
申請なし（0回）	26件	8.8%
1～3回	30件	10.2%
4～6回	29件	9.8%
7～9回	27件	9.2%
10～12回	183件	62.0%
計	295件	100%

■ 配分を受けたチケット枚数

有効回答 295件



201枚以上と101～200枚がそれぞれ20.3%で、大規模配分を受ける自治体が合計40.6%に上る。地域の猫問題の規模に応じた柔軟な配分が機能しており、チケット事業が本格的な行政の野良猫対策として定着していることがわかる。



■ 配分されたチケットの使用率

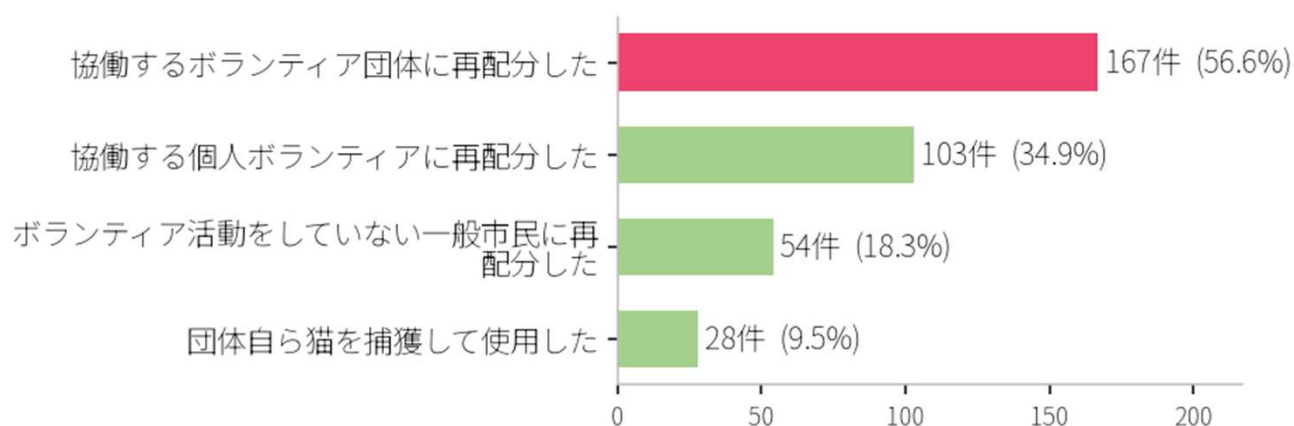
有効回答 268件

項目	件数	%
100%	29件	10.8%
80～99%	73件	27.2%
60～79%	73件	27.2%
40～59%	60件	22.4%
20～39%	23件	8.6%
1～19%	8件	3.0%
使わなかった(0%)	2件	0.7%
計	268件	100%

使用率80～99%と60～79%がそれぞれ27.2%で最多を占め、大半の行政がチケットを有効活用している。天候や捕獲困難が低い使用率の主な原因と考えられるが、安易な予測による計画性のないチケット申請が原因となっているケースもある。

■ チケットの再配分先（複数回答）

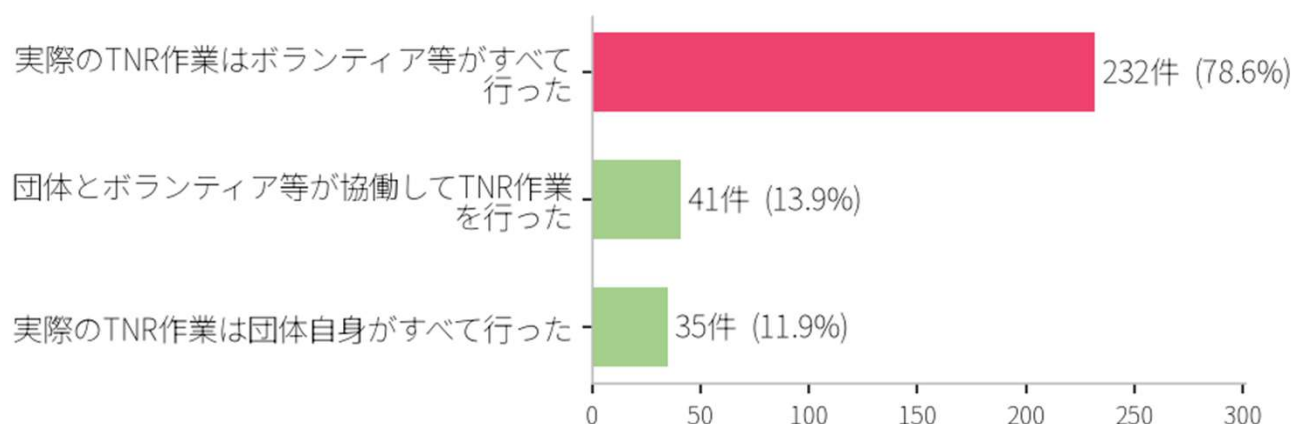
有効回答 295件



ボランティア団体への再配分が56.6%、個人ボランティアへの再配分が34.9%と、行政がコーディネーター役を担いながら民間のTNR活動を支える構造が定着している。

■ チケットの使用方法（複数回答）

有効回答 295件



TNR作業の78.6%がボランティア等によって担われており、行政枠チケットを民間の実動力が支える協働体制の重要性があらためて示された。行政とボランティアの緊密な連携が、事業の質と量の両面を支えている。

3－4．さくらねこTNRの実施状況

■ TNRをした地域（認定状況）

有効回答 295件

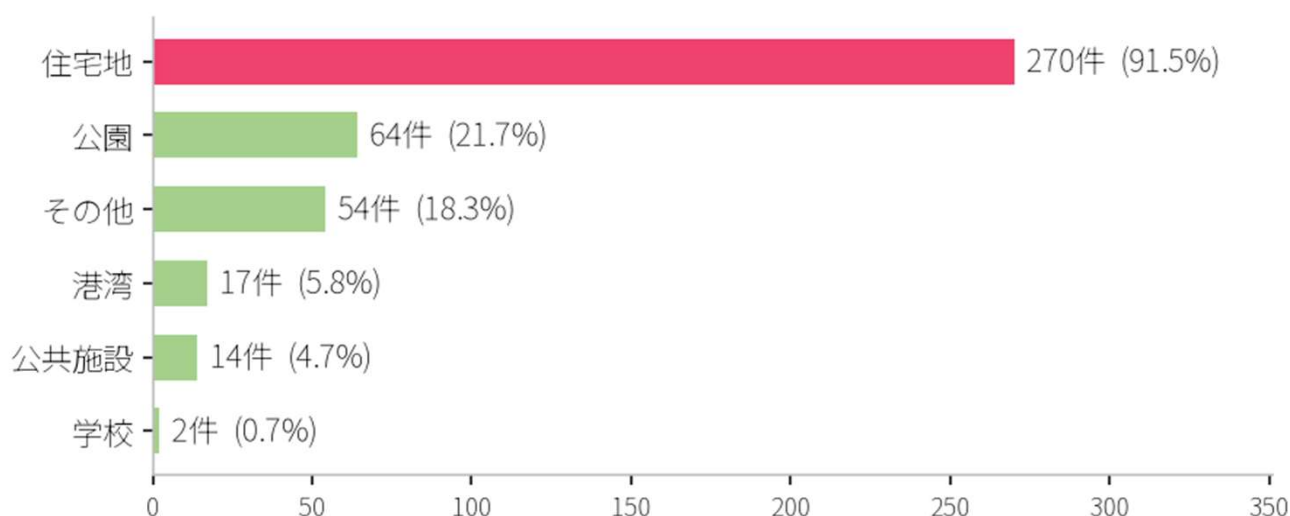
項目	件数	%
行政が認めた地域猫活動地域ではないが、不妊・去勢手術の実施が必要な地域	259件	87.8%
行政に地域猫活動地域として認められ管理されている地域	33件	11.2%
管理している施設の敷地（公園、港湾、学校など）	3件	1.0%
計	295件	100%

行政が認めた地域猫活動地域以外での活動が87.8%と大半を占める。公認地域の拡大と、活動実績の積み重ねによる認定促進が今後の課題といえる。



■ TNRをした場所（複数回答）

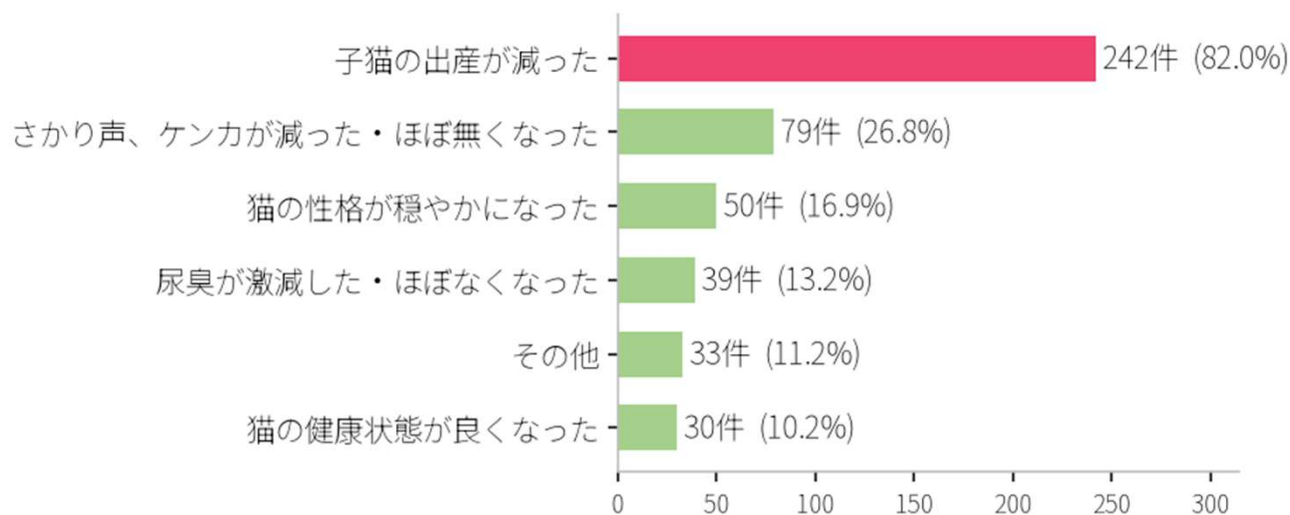
有効回答 295件



住宅地での活動が91.5%と圧倒的に多く、生活圏における飼い主のいない猫がTNRの主な対象となっている。公園（21.7%）や公共施設での活動も一定数あり、公共空間における猫管理の取り組みも人がりつつある。

■ TNRを実施した猫の変化（複数回答）

有効回答 295件



「子猫の出産が減った」82.0%が最多。「さかり声・ケンカが減った」26.8%や「猫の健康状態が良くなった」10.2%は一般枠・団体枠と比べて相対的に低く、広域での活動ゆえに個々の猫の変化を把握しにくいという行政枠の特性が反映されていると考えられる。



■ TNR後の捨て猫の数

有効回答 295件

項目	件数	%
捨て猫が減った	43件	14.6%
捨て猫の数は変わらない	21件	7.1%
捨て猫が増えた	2件	0.7%
わからない	229件	77.6%
計	295件	100%

捨て猫の変化は「わからない」77.6%と把握困難なケースが大半で、行政枠における成果の可視化が課題として残る。一方で引き取り数が「減った」17.3%と一定の改善も確認されており、TNRの効果が見込める減少にもつながっていることが期待される。

■ TNR後の行政による猫の引き取り数

有効回答 295件

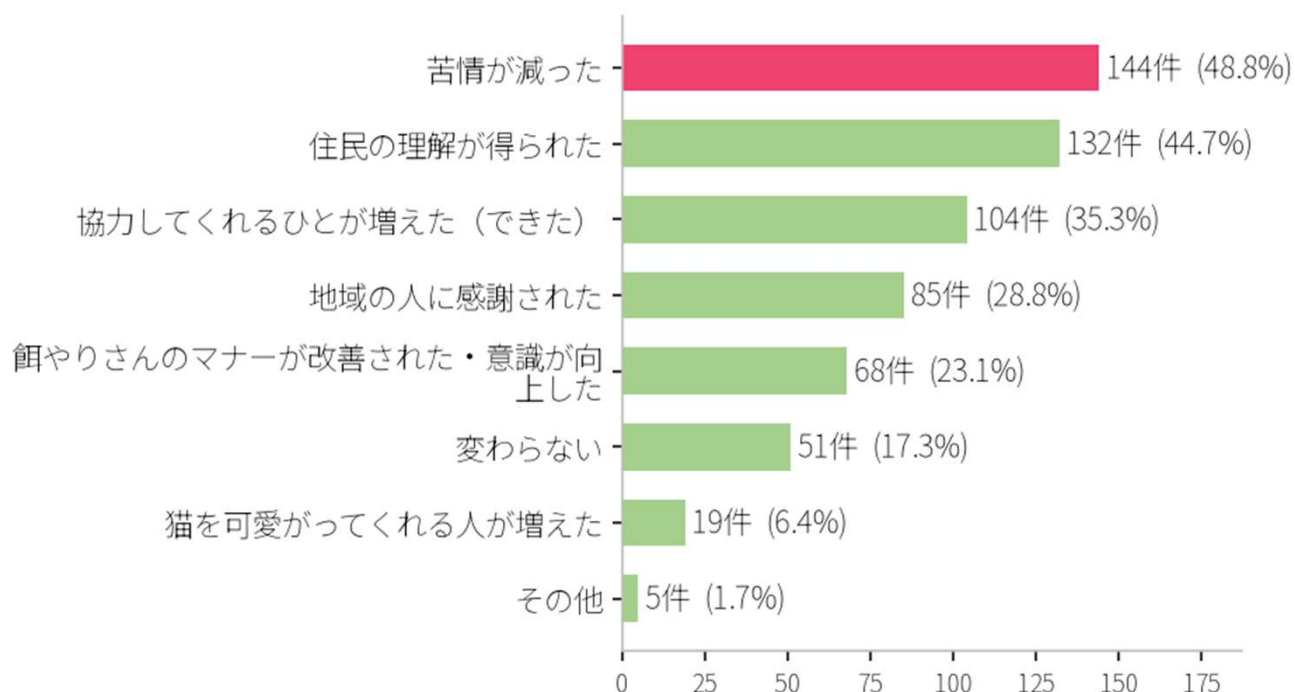
項目	件数	%
前年と比べて減った	51件	17.3%
前年と比べて変わらない	65件	22.0%
前年と比べて増えた	6件	2.0%
わからない	173件	58.6%
計	295件	100%

行政による猫の引き取り数は「わからない」58.6%と把握されていないケースが多い。より精度の高い事業評価のためには、引き取り数や苦情件数などのデータを継続的に追跡する仕組みの整備が求められる。

3-5. 地域住民との関わりの変化について

■ 地域住民との関わりの変化（複数回答）

有効回答 295件



「苦情が減った」48.8%が最多で、行政枠ならではの住民対応改善効果が顕著に現れた。「住民の理解が得られた」44.7%、「協力者が増えた」35.3%と、地域連携の深まりも確認できる。

■ 住民・猫ボランティアとの関係

有効回答 295件

項目	件数	%
良くなった	156件	52.9%
変わらない	138件	46.8%
悪くなった	1件	0.3%
計	295件	100%

住民・ボランティアとの関係が「良くなった」52.9%と過半数を超え、行政が積極的に関与することで地域の信頼関係が向上していることが示された。



3-6. 飼い猫の捕獲について

■ 飼い猫を捕獲したことがあるか

有効回答 295件

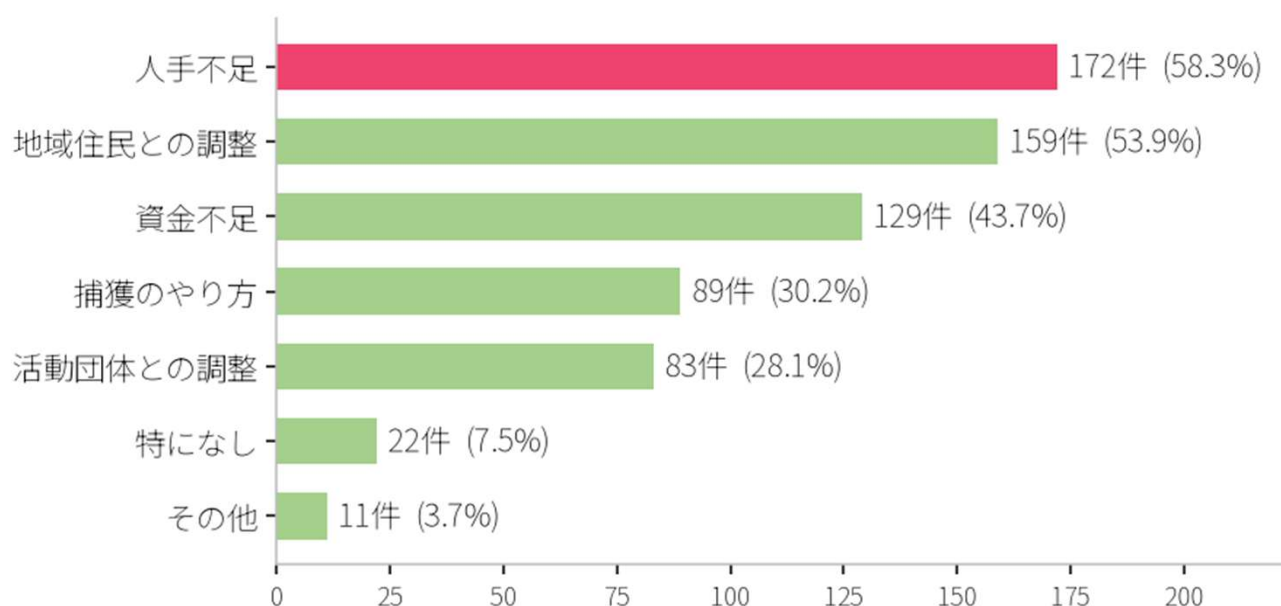
項目	件数	%
はい	5件	1.7%
いいえ	290件	98.3%
計	295件	100%

飼い猫を捕獲したことがある行政は1.7%と極めて低く、適正なTNR対象の選定が徹底されていることが確認された。

3-7. 今後の課題について

■ 今後の課題（複数回答）

有効回答 295件



「人手不足」58.3%が最多で、行政担当者のマンパワー限界とボランティアへの依存度の高さが浮かび上がっている。「地域住民との調整」53.9%が続き、市民参加型TNRを推進するうえでのコーディネート負荷の大きさを示している。



■ クラウドファンディングの実施

有効回答 295件

項目	件数	%
はい	30件	10.2%
いいえ	265件	89.8%
計	295件	100%

クラウドファンディングを実施した行政は10.2%にとどまり、資金調達手段の多様化が進んでいない現状がある。財源確保の新たな選択肢として、積極的な活用促進が期待される。

3－8．事業の活用について

■ 当該年度活用の感想

有効回答 295件

項目	件数	%
大変良かった	211件	71.5%
良かった	56件	19.0%
普通	28件	9.5%
計	295件	100%

「大変良かった」71.5%・「良かった」19.0%と合計90.5%が高く評価し、事業の有効性が現場の行政担当者から強く支持されていることが数字として明確に示された。

■ 翌年度の活用意向

有効回答 295件

項目	件数	%
活用したい	277件	93.9%
検討中	17件	5.8%
活用したくない	1件	0.3%
計	295件	100%

「活用したい」93.9%という高い継続意向は、行政枠チケットが地域の野良猫対策として不可欠なインフラとして認識されていることを示している。引き続き安定した事業継続が強く求められる。

4. ピックアップコメント

- 〃 当市のさくらねこ無料不妊手術事業は、皆様のご支援なしには成り立ちません。ご寄付は、猫の命を守り、市民の生活環境を提供するための一助となっています。地域で発生する野良猫の数を減らすためのTNR活動は、皆様の温かいご支援によって成果を上げています。今後も皆様の信頼を支えに、一層努力を重ね、事業を続けていきます。最終的に、寄付を通じて野良猫たちの未来に希望をもたらしているのは、紛れもなく皆様の温かい心です。野良猫と市民が幸せに暮らせる社会を実現するために、今後とも一緒に歩んでいただければと思います。あらためて、どうぶつ基金へのご寄付、誠にありがとうございました。
- 〃 臨港地区で遺棄も多い地域となりますが、協力していただける地域住民もいないなか、少数の餌やりボランティアと協力して活動している状況です。そんな状況の中、皆様のご寄付で成り立っているどうぶつ基金の無料チケットは大変助かっております。ありがとうございます。
- 〃 昨年度5月よりさくらねこ無料不妊手術事業に参加し、町内の地域の方たちに大変喜ばれ、猫たちも穏やかに暮らすことができるようになりました。以前より猫について気にかけてくださる方も増加し、猫にとっても町民にとってもよりよい環境となり皆様のご協力に大変感謝しております。
- 〃 この度は、どうぶつ基金への温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。皆様のお心のこもったご寄付は、命ある多くの動物たちを守り、誰もが安心して暮らせる環境を築くための大切な力となっています。私たちも日々、多くの命と向き合いながら活動を続けていますが、その困難に立ち向かい、希望を与えてくださるのは、皆様の応援と支えにほかなりません。寄付を通じて示していただいた思いやりの心が、動物たちの未来に大きな目標と可能性をもたらしています。皆様の善意に心から感謝するとともに、私たちはその思いを胸に刻みながら、一步ずつ着実に活動を前進させていきます。どうか今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。本当にありがとうございました。
- 〃 令和4年4月より始まったTNR活動について、164頭（令和8年3月末時点）の手術を実施することができました。また、活動内容を広報誌などで紹介したところ、住民への理解も少しずつではありますが得られているところです。今後も、さくら猫が安寧に暮らせるよう、活動へのご理解・ご協力をいただけるよう住民の皆様へ周知していきたいと思っております。これまでの活動はご寄付いただいた皆様のおかげです、大変感謝申し上げます。
- 〃 いつもご協力いただき本当にありがとうございます。皆様のとても温かく心強いご寄付のおかげで、猫に対する苦情も少しずつ減ってきております。担当者としてとてもありがたく感じております。

5. 総括

2025年度の行政枠アンケートには有効回答295件をいただきました。全国41都道府県の行政が参加し、地方公共団体98.3%という圧倒的な主体性でさくらねこ事業が自治体の野良猫対策として定着していることが示されました。

回答行政の55.3%が野良猫対策の予算を持たないなか、どうぶつ基金の「さくらねこ無料不妊手術事業」が行政の野良猫対策を財政面からも支えていることが明確になりました。TNR後の変化として「子猫の出産が減った」82.0%、「苦情が減った」48.8%と、行政が主体となった事業の成果が住民の生活環境改善に直結しています。

注目すべきは、「野良猫への餌やりを制限する条例・ルールの有無」です。

餌やり制限の条例・ルールを設けている行政は10.2%にとどまっているものの、60.3%もの行政が、餌やり禁止と餌やりさんへの不妊手術を指導していると回答しています。つまり、根拠となる条例やルールが定まっていなかったなかで、餌やりの禁止・制限、不妊手術の要請が行われていることになります。昨今「餌やりさん」を批判する風潮が高まっていますが、TNRは「餌やりさん」の協力なくして成功はありません。むしろ「餌やりさん」をどのようにTNR活動に巻き込んでいくか、その視点を持つことが重要です。

どうぶつ基金は、「飼い主のいない猫の問題を解決するには、行政が主体的に関わるべきである」との考えを持っています。しかし、行政だけでTNRを推進することは難しく、ボランティア団体など民間との協働が欠かせません。行政枠チケットを使用するTNRの78.6%がボランティアであるという結果が官民の連携体制が定着しつつあることを示しています。

48.8%もの行政が「苦情が減った」とTNRの効果を実感しています。また「住民の理解が得られた」「協力者が増えた」という回答からも地域に浸透しつつあることが示されています。事業に参加して「大変良かった」71.5%・「2026年度も活用したい」93.9%と極めて高い評価と継続意向が確認されました。